



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 若築建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長廻 幹彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 平田 靖祐 TEL 03-3492-0273  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	104,748	21.1	6,649	27.4	6,426	22.9	4,367	18.4
2025年3月期	86,462	△8.9	5,220	△25.2	5,228	△32.1	3,690	△27.5

(注) 包括利益 2026年3月期 6,496百万円 (54.5%) 2025年3月期 4,204百万円 (△29.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	343.44	—	8.5	6.0	6.3
2025年3月期	289.96	—	7.8	5.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	122,423	54,759	44.1	4,242.52
2025年3月期	91,890	49,858	52.6	3,802.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,996百万円 2025年3月期 48,322百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	477	△1,162	7,086	19,638
2025年3月期	△10,211	△1,854	6,399	13,217

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	126.00	126.00	1,617	43.5	3.4
2026年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00	1,732	39.3	3.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	145.00	145.00		41.9	

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額（2025年3月期 16百万円、2026年3月期 14百万円）が含まれております。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	10.7	7,100	6.8	6,500	1.1	4,400	0.7	345.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,964,993株	2025年3月期	12,964,993株
2026年3月期	237,638株	2025年3月期	258,142株
2026年3月期	12,718,286株	2025年3月期	12,727,471株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	101,776	21.7	6,244	30.5	6,104	25.2	4,253	19.3
2025年3月期	83,636	△9.2	4,783	△26.8	4,876	△33.6	3,566	△28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	334.47	—
2025年3月期	280.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	115,734	49,152	42.5	3,861.97
2025年3月期	86,464	45,357	52.5	3,569.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,152百万円 2025年3月期 45,357百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	11.0	6,200	1.6	4,300	1.1	337.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しや旺盛なインバウンド需要を受け、企業の設備投資は堅調に推移しました。一方、中東における米国・イラン間の緊張に伴う原油供給および海上輸送の混乱等の地政学リスクに起因するエネルギー・資材への影響によるサプライチェーンの混乱に加え、米国の経済・通商政策に起因する不確実性の高まり、日銀の金利動向や為替相場の変動、物価上昇、気候変動等により、世界経済の先行きの不確実性が高い状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移している一方で、世界情勢の混乱に伴う建設資材供給の動向に注意を払う必要があるとともに、建設資材価格の高騰や労働人口の減少に伴う人手不足など、業界を取り巻く課題への継続的な取り組みが求められています。

当連結会計年度におきましては、土木・建築ともに大型工事を受注しました。売上高につきましては、大型工事の進捗が高水準で推移したことにより、1,047億円と前年と比べ21.1%の増加となりました。損益につきましては、DX投資・人的投資の拡大により販売費及び一般管理費が前年同期比5.9%増の79億円となったものの、売上高の増加と建築分野における生産性向上により、営業利益66億円（前年同期比27.4%増加）、経常利益64億円（前年同期比22.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円（前年同期比18.4%増加）となりました。

なお、当社個別の受注高は1,279億円（前年同期比23.1%の増加）、繰越高は1,496億円（前年同期比21.6%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移している一方で、世界情勢の混乱に伴う建設資材供給の動向に注意を払う必要があるとともに、建設資材価格の高騰や労働人口の減少に伴う人手不足など、業界を取り巻く課題への継続的な取り組みが求められています。

当社グループはそのような状況の中、努力を続けてまいりました。建設事業の売上高は、大型工事の進捗が高水準で推移したことにより1,028億円と前連結会計年度に比べ179億円（前年同期比21.2%増加）の増収となりました。損益につきましては、売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加と建築分野における生産性向上により、営業利益84億円（前年同期比18.3%の増加）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、日本経済の緩やかな回復に支えられ、旺盛な不動産投資、地価の上昇・不動産価格の上昇が見られるなど、良好な市場環境にあります。

当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行い、売上高は4億円（前年同期比5.0%減少）、営業利益2億円（前年同期比11.6%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

#### （資産）

流動資産は、主に現金預金が64億円増加、受取手形・完成工事未収入金等が139億円増加及び未収入金が61億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ279億円増加し、981億円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が17億円増加及び退職給付に係る資産が14億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億円増加し、242億円となりました。

主に上記の影響により、資産合計は前連結会計年度末に比べ305億円増加し、1,224億円となりました。

#### （負債）

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が51億円増加、短期借入金が39億円増加、未払法人税等が14億円増加、未成工事受入金等が47億円増加及び預り金が52億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ208億円増加し、587億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が49億円増加したことにより前連結会計年度末に比べ47億円増加し、89億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ256億円増加し、676億円となりました。

#### （純資産）

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末より49億円増加し、547億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に仕入債務の増加及び未成工事受入金等の増加により4億円の資金の増加(前年同期は102億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得により11億円の資金の減少(前年同期は18億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に長期借入金の借入により70億円の資金の増加(前年同期は63億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から64億円増加し、196億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	50.6%	52.6%	44.1%
時価ベースの自己資本比率	50.7%	52.5%	42.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	45.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2024年3月期及び2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、国土強靱化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されますが、世界情勢の混乱に伴う建設資材の供給など、事業環境への影響は注視が必要になると共に、物価高騰や労働人口減少は引き続き喫緊の課題であり、生産性向上や人的資本経営の推進は不可欠となります。また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、企業理念である「内外一致・同心協力」に基づき、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン『すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業』に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画(2024年度-2026年度)」では、『ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求』を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

「中期経営計画(2024年度-2026年度)」の最終年度に当たる2027年3月期の当グループの業績予想は工事進捗による売上高の増加により、売上高1,160億円、経常利益65億円、当期純利益44億円を予定しております。

<ご参考>

中期経営計画(2024年度-2026年度)の主な施策

基本方針 ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

Sustainability I 市場での持続可能性向上

- ・事業戦略—各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化  
—新エネルギー分野への事業展開
- ・生産性向上
- ・市場ニーズにもとづく研究開発
- ・財務戦略
- ・IR強化

Sustainability II 組織の持続可能性向上

- ・人的資本経営
- ・働き方改革
- ・サプライチェーンの連携強化
- ・ガバナンス強化

Sustainability III 社会の持続可能性向上

- ・安全かつ良質なインフラの提供
- ・カーボンニュートラルの推進
- ・建設業の担い手確保
- ・地域貢献

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分につきましては、中期経営計画(2024-2026年度)の目標である純資産配当率(DOE)3.6%を下限とする配当性向40%以上(単体)に基づき、一株当たり普通配当135円を予定しています。これによる純資産配当率は3.6%、配当性向は40.4%となります。

次期の利益配分につきましては、次期の配当は一株当たり普通配当145円を予定しております。

当期の配当につきましては、本年5月26日開催の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,217	19,638
受取手形・完成工事未収入金等	45,839	59,794
販売用不動産	2,971	2,974
未成工事支出金	105	490
不動産事業等支出金	1,127	1,079
立替金	1,241	2,118
未収入金	5,097	11,288
その他	704	872
貸倒引当金	△50	△72
流動資産合計	70,253	98,185
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,581	5,431
機械、運搬具及び工具器具備品	4,571	4,470
船舶	3,640	3,660
土地	6,581	6,541
リース資産	217	180
建設仮勘定	500	668
減価償却累計額	△9,800	△9,970
有形固定資産合計	11,291	10,981
無形固定資産		
512		1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,705	8,432
繰延税金資産	947	92
退職給付に係る資産	1,601	3,064
その他	1,043	652
貸倒引当金	△466	△86
投資その他の資産合計	9,832	12,155
固定資産合計	21,636	24,238
資産合計	91,890	122,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,830	18,950
短期借入金	12,190	16,120
リース債務	42	35
未払法人税等	231	1,709
未成工事受入金等	3,974	8,761
預り金	5,622	10,909
賞与引当金	972	1,169
完成工事補償引当金	72	105
工事損失引当金	300	111
その他	591	844
流動負債合計	37,830	58,719
固定負債		
長期借入金	378	5,358
リース債務	89	72
再評価に係る繰延税金負債	791	791
株式給付引当金	176	177
退職給付に係る負債	2,679	2,454
その他	86	89
固定負債合計	4,202	8,944
負債合計	42,032	67,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,948	3,780
利益剰余金	30,194	32,944
自己株式	△518	△467
株主資本合計	43,998	47,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	2,227
土地再評価差額金	1,684	1,684
退職給付に係る調整累計額	1,518	2,451
その他の包括利益累計額合計	4,323	6,363
非支配株主持分	1,535	763
純資産合計	49,858	54,759
負債純資産合計	91,890	122,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	82,977	101,135
不動産事業等売上高	3,485	3,613
売上高合計	86,462	104,748
売上原価		
完成工事原価	71,239	87,486
不動産事業等売上原価	2,489	2,659
販売用不動産評価損	4	—
売上原価合計	73,734	90,146
売上総利益		
完成工事総利益	11,737	13,648
不動産事業等総利益	990	954
売上総利益合計	12,728	14,602
販売費及び一般管理費	7,508	7,952
営業利益	5,220	6,649
営業外収益		
受取利息	67	51
受取配当金	95	166
その他	74	57
営業外収益合計	237	275
営業外費用		
支払利息	148	267
シンジケートローン手数料	50	166
その他	29	64
営業外費用合計	228	498
経常利益	5,228	6,426
特別利益		
固定資産売却益	5	68
その他	—	0
特別利益合計	5	68
特別損失		
固定資産除却損	0	21
減損損失	1	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	2	22
税金等調整前当期純利益	5,230	6,473
法人税、住民税及び事業税	1,114	2,100
法人税等調整額	341	△83
法人税等合計	1,456	2,017
当期純利益	3,774	4,456
非支配株主に帰属する当期純利益	84	88
親会社株主に帰属する当期純利益	3,690	4,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,774	4,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	1,107
土地再評価差額金	△22	—
退職給付に係る調整額	50	932
その他の包括利益合計	429	2,040
包括利益	4,204	6,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,120	6,408
非支配株主に係る包括利益	84	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,948	28,044	△329	42,037
当期変動額					
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,690		3,690
自己株式の取得				△193	△193
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,149	△188	1,961
当期末残高	11,374	2,948	30,194	△518	43,998

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	718	1,706	1,468	3,893	1,453	47,384
当期変動額						
剰余金の配当						△1,540
親会社株主に帰属する当期純利益						3,690
自己株式の取得						△193
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	△22	50	429	82	512
当期変動額合計	402	△22	50	429	82	2,473
当期末残高	1,120	1,684	1,518	4,323	1,535	49,858

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,948	30,194	△518	43,998
当期変動額					
剰余金の配当			△1,617		△1,617
親会社株主に帰属する当期純利益			4,367		4,367
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				52	52
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		831			831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	831	2,750	51	3,633
当期末残高	11,374	3,780	32,944	△467	47,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,120	1,684	1,518	4,323	1,535	49,858
当期変動額						
剰余金の配当						△1,617
親会社株主に帰属する当期純利益						4,367
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,107		932	2,040	△772	1,267
当期変動額合計	1,107	—	932	2,040	△772	4,901
当期末残高	2,227	1,684	2,451	6,363	763	54,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,230	6,473
減価償却費	844	842
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△202	△326
その他の引当金の増減額(△は減少)	△620	40
受取利息及び受取配当金	△162	△218
支払利息	148	267
シンジケートローン手数料	50	166
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△4	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△7,310	△13,955
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	220	△336
販売用不動産の増減額(△は増加)	17	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△848	5,120
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△2,912	4,787
その他の資産の増減額(△は増加)	1,734	△7,113
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,492	5,532
その他	△79	93
小計	△7,377	966
利息及び配当金の受取額	162	218
利息の支払額	△150	△275
法人税等の支払額	△2,846	△432
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,211</b>	<b>477</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△571
有形固定資産の売却による収入	50	237
無形固定資産の取得による支出	△234	△651
投資有価証券の取得による支出	△545	△109
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△34	△67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,854</b>	<b>△1,162</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,962	3,287
長期借入れによる収入	100	7,500
長期借入金の返済による支出	△1,841	△1,878
自己株式の取得による支出	△193	△0
配当金の支払額	△1,534	△1,612
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△41
シンジケートローン手数料の支払額	△50	△166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,399</b>	<b>7,086</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	19
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△5,674</b>	<b>6,421</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,891	13,217
現金及び現金同等物の期末残高	13,217	19,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	84,862	504	85,367	1,095	—	86,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	54	△54	—
計	84,862	504	85,367	1,149	△54	86,462
セグメント利益	7,101	227	7,328	114	△2,222	5,220
セグメント資産	61,966	7,887	69,853	1,230	20,806	91,890
その他の項目						
減価償却費	755	41	797	—	47	844
減損損失	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	870	116	987	—	202	1,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,222百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,806百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に事業セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額47百万円、減損損失の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、事業セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	102,853	479	103,333	1,415	—	104,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	96	△96	—
計	102,853	479	103,333	1,511	△96	104,748
セグメント利益	8,403	253	8,656	87	△2,094	6,649
セグメント資産	81,442	7,710	89,153	1,495	31,775	122,423
その他の項目						
減価償却費	755	42	797	—	44	842
減損損失	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	752	0	752	—	540	1,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,094百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,775百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に事業セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額44百万円、減損損失の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額540百万円は、事業セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,802.84	4,242.52
1株当たり当期純利益(円)	289.96	343.44

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度129千株、当連結会計年度109千株)。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,690	4,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,690	4,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,727	12,718

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度109千株、当連結会計年度118千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,977	16,772
受取手形	95	171
完成工事未収入金	44,181	57,929
不動産事業等未収入金	1,061	1,348
販売用不動産	2,683	2,687
未成工事支出金	188	543
不動産事業等支出金	177	156
未収入金	5,096	11,288
立替金	1,241	2,118
その他	658	891
貸倒引当金	△48	△71
流動資産合計	66,314	93,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,620	3,470
減価償却累計額	△1,574	△1,592
建物(純額)	2,046	1,877
構築物	342	341
減価償却累計額	△292	△297
構築物(純額)	50	44
機械及び装置	1,444	1,587
減価償却累計額	△1,219	△1,330
機械及び装置(純額)	225	257
船舶	3,330	3,348
減価償却累計額	△2,892	△3,041
船舶(純額)	437	306
車両運搬具	38	33
減価償却累計額	△37	△28
車両運搬具(純額)	0	5
工具器具・備品	823	808
減価償却累計額	△679	△662
工具器具・備品(純額)	143	146
土地	6,277	6,237
リース資産	217	180
減価償却累計額	△97	△81
リース資産(純額)	120	98
建設仮勘定	468	668
有形固定資産合計	9,771	9,641
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	503	1,094
無形固定資産合計	504	1,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	8,311
関係会社株式	77	77
長期貸付金	5	9
関係会社長期貸付金	1,960	1,910
破産更生債権等	334	11
長期前払費用	50	32
繰延税金資産	1,047	614
敷金及び保証金	388	405
その他	228	156
貸倒引当金	△802	△369
投資その他の資産合計	9,873	11,158
固定資産合計	20,149	21,896
資産合計	86,464	115,734
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,410	18,597
不動産事業等未払金	187	269
短期借入金	12,080	16,040
リース債務	42	35
未払金	388	645
未払法人税等	152	1,645
未払消費税等	80	—
未成工事受入金等	3,255	7,843
預り金	5,606	10,891
賞与引当金	925	1,118
完成工事補償引当金	72	104
工事損失引当金	287	95
その他	59	80
流動負債合計	36,549	57,367
固定負債		
長期借入金	240	5,250
リース債務	89	72
再評価に係る繰延税金負債	791	791
退職給付引当金	3,225	2,886
株式給付引当金	176	177
その他	35	35
固定負債合計	4,558	9,213
負債合計	41,107	66,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	88	88
資本剰余金合計	2,931	2,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,764	31,401
利益剰余金合計	28,764	31,401
自己株式	△518	△467
株主資本合計	42,552	45,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,120	2,227
土地再評価差額金	1,684	1,684
評価・換算差額等合計	2,804	3,912
純資産合計	45,357	49,152
負債純資産合計	86,464	115,734

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	82,233	100,120
不動産事業等売上高	1,402	1,656
売上高合計	83,636	101,776
売上原価		
完成工事原価	70,589	86,578
不動産事業等売上原価	1,117	1,376
販売用不動産評価損	4	—
売上原価合計	71,711	87,955
売上総利益		
完成工事総利益	11,644	13,541
不動産事業等総利益	280	279
売上総利益合計	11,925	13,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	283	271
従業員給料手当	2,790	2,899
賞与引当金繰入額	299	353
退職給付費用	58	65
法定福利費	475	505
福利厚生費	272	281
修繕維持費	26	27
事務用品費	85	66
通信交通費	473	513
動力用水光熱費	44	44
調査研究費	344	408
広告宣伝費	169	203
貸倒引当金繰入額	6	△34
交際費	212	226
寄付金	37	32
地代家賃	325	331
減価償却費	64	69
租税公課	351	389
保険料	21	22
雑費	796	898
販売費及び一般管理費合計	7,141	7,576
営業利益	4,783	6,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	87	70
受取配当金	99	170
貸倒引当金戻入額	56	53
その他	75	58
営業外収益合計	318	353
営業外費用		
支払利息	145	264
シンジケートローン手数料	50	166
その他	29	62
営業外費用合計	225	493
経常利益	4,876	6,104
特別利益		
固定資産売却益	—	57
その他	—	0
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	0	21
減損損失	1	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	2	22
税引前当期純利益	4,873	6,139
法人税、住民税及び事業税	962	1,962
法人税等調整額	345	△76
法人税等合計	1,307	1,885
当期純利益	3,566	4,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	26,738	26,738	△329	40,715	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,540	△1,540		△1,540	
当期純利益					3,566	3,566		3,566	
自己株式の取得							△193	△193	
自己株式の処分							4	4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,025	2,025	△188	1,836	
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	28,764	28,764	△518	42,552	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	718	1,706	2,425	43,140
当期変動額				
剰余金の配当				△1,540
当期純利益				3,566
自己株式の取得				△193
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	△22	379	379
当期変動額合計	402	△22	379	2,216
当期末残高	1,120	1,684	2,804	45,357

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	28,764	28,764	△518	42,552
当期変動額								
剰余金の配当					△1,617	△1,617		△1,617
当期純利益					4,253	4,253		4,253
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							52	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,636	2,636	51	2,688
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	31,401	31,401	△467	45,240

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,120	1,684	2,804	45,357
当期変動額				
剰余金の配当				△1,617
当期純利益				4,253
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,107		1,107	1,107
当期変動額合計	1,107	—	1,107	3,795
当期末残高	2,227	1,684	3,912	49,152

5. その他

個別受注・売上・繰越実績

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	28,519	27.4	40,102	31.4	11,582	40.6
陸上土木	38,016	36.5	30,745	24.0	△7,270	△19.1
建築	35,954	34.6	56,963	44.5	21,008	58.4
建設事業 計	102,490	98.5	127,811	99.9	25,320	24.7
開発事業等	1,519	1.5	175	0.1	△1,344	△88.5
合計	104,009	100.0	127,986	100.0	23,976	23.1

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	27,434	32.8	27,893	27.5	458	1.7
陸上土木	27,313	32.6	36,250	35.6	8,936	32.7
建築	27,485	32.9	35,976	35.3	8,491	30.9
完成工事高 計	82,233	98.3	100,120	98.4	17,886	21.8
不動産売上高	355	0.4	321	0.3	△34	△9.7
開発事業等売上高	1,046	1.3	1,334	1.3	288	27.6
合計	83,636	100.0	101,776	100.0	18,140	21.7

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15,894	12.9	28,104	18.9	12,209	76.8
陸上土木	51,655	42.0	46,150	30.8	△5,504	△10.7
建築	54,048	43.9	75,034	50.1	20,986	38.8
建設事業 計	121,598	98.8	149,289	99.8	27,690	22.8
開発事業等	1,491	1.2	331	0.2	△1,159	△77.8
合計	123,089	100.0	149,620	100.0	26,531	21.6

前期：2024年4月～2025年3月

当期：2025年4月～2026年3月

(4) 受注高予想

2027年3月期の受注高は、1,150億円を見込んでおります。